

2013年6月3日

博報堂、「消費税増税インパクト対応プログラム」を提供開始

消費税増税時の生活者行動予測調査などから業界ごとのソリューションを提案

7月11日には、企業向けセミナーも実施

株式会社博報堂（東京都港区、代表取締役社長：戸田裕一）は、2014年4月に予定されている消費税増税時における企業のマーケティング活動を支援する「消費税増税インパクト対応プログラム」の提供を開始いたします。

2014年4月に実施される予定の消費税増税は、生活者の購買意識や消費行動に大きな影響を及ぼすと考えられます。まだ増税の最終決定はされておりませんが、すでに生活者向け消費財やサービスを扱う企業では、消費税増税をうけて生活者の動向やビジネスへの影響について把握し、対策を検討しようという動きも出始めています。

このような状況下博報堂では、全社横断プロジェクトとして「消費税対策研究プロジェクト」を立ち上げ、消費税の増税前後からのマーケティング戦略について検討している企業に対し、「消費税増税インパクト対応プログラム」を提供することにいたしました。

本プログラムは、前回の増税時の生活者データや今回新たに調査した生活者調査などのデータを活用しながら、消費税増税における「駆け込み需要対策」「買い控え対策」「消費回復時対策」など消費のそれぞれの段階について、一般消費財を中心に88の商品・サービスのカテゴリーごとに戦略設定から、現場部門での具体施策のご提案まで、プロジェクトメンバーがサポートしながら、個別のクライアント向けにワンストップで提供するものです。

「消費税対策研究プロジェクト」は博報堂のマーケティング、プロモーション、コンサルティング、PRなどのメンバーを中心に構成された全社横断プロジェクトで、「調査・分析」「戦略策定」「事業開発」「ブランド戦略」「商品開発」「コミュニケーション設計」「流通施策」などの専門家が、企業に応じた課題ごとの提案を行います。

また博報堂では、7月11日、クライアント向け社外セミナーも実施し、消費税の増税が課題となる製造業や流通業などのマーケティング担当者や経営層に対し、消費税増税を取り巻く生活者情報やマーケティング手法について具体的な紹介をする予定です。

■クライアント向け社外セミナー概要

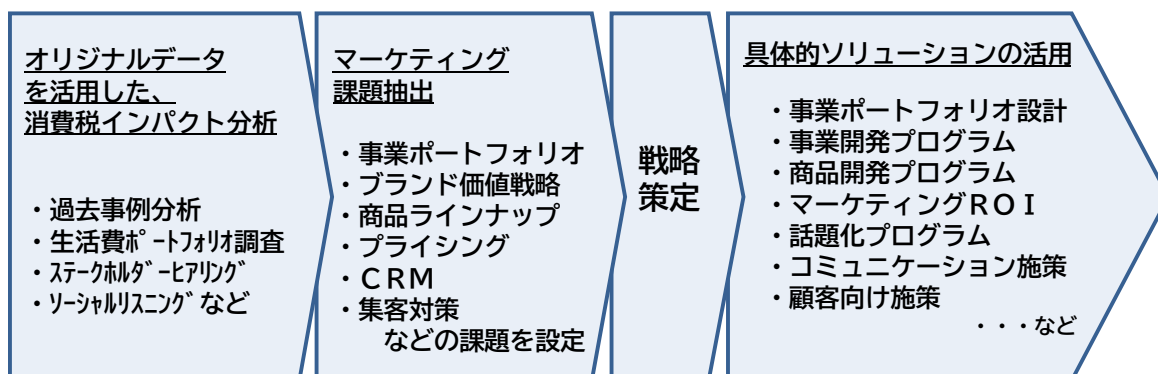
Consulactionセミナー

「消費税増税に負けない！実践マーケティング～今こそリアルな生活者を押さえる！～」

受講申込先：<http://consulaction.hakuhodo.co.jp/>

（参加費無料。申込者多数の場合抽選となります）。

■消費税増税インパクト対応プログラム標準ワークフロー



※クライアントの状況によってはソリューションのみの対応も可能。

■「消費税対策研究プロジェクト」概要

名称：「消費税対策研究プロジェクト」

リーダー：辻田敏宏（プロモーション企画局）

メンバー数：18名(発足時)

【企業ご担当者の問い合わせ先】 博報堂ビジネス統括局 本田 TEL：03-6441-8621

【報道関係者の問い合わせ先】 博報堂広報室 西尾・西本 TEL：03-6441-6161/FAX：03-6441-6166